

医薬品卸の新たな役割 ～在宅物流支援～



国際医療福祉大学大学院 武藤正樹
(h-MBA担当)

注目される在宅医療

・ 急性期 入院短縮 病床削減



慢性期・回復期・終末期

(在宅へシフト)

在宅医療

在宅療養支援診療所(在宅診療)

・ **在宅医療を必要とする人数** (厚労省発表資料より)

現在**12万人** ⇒ 2025年に**29万人**

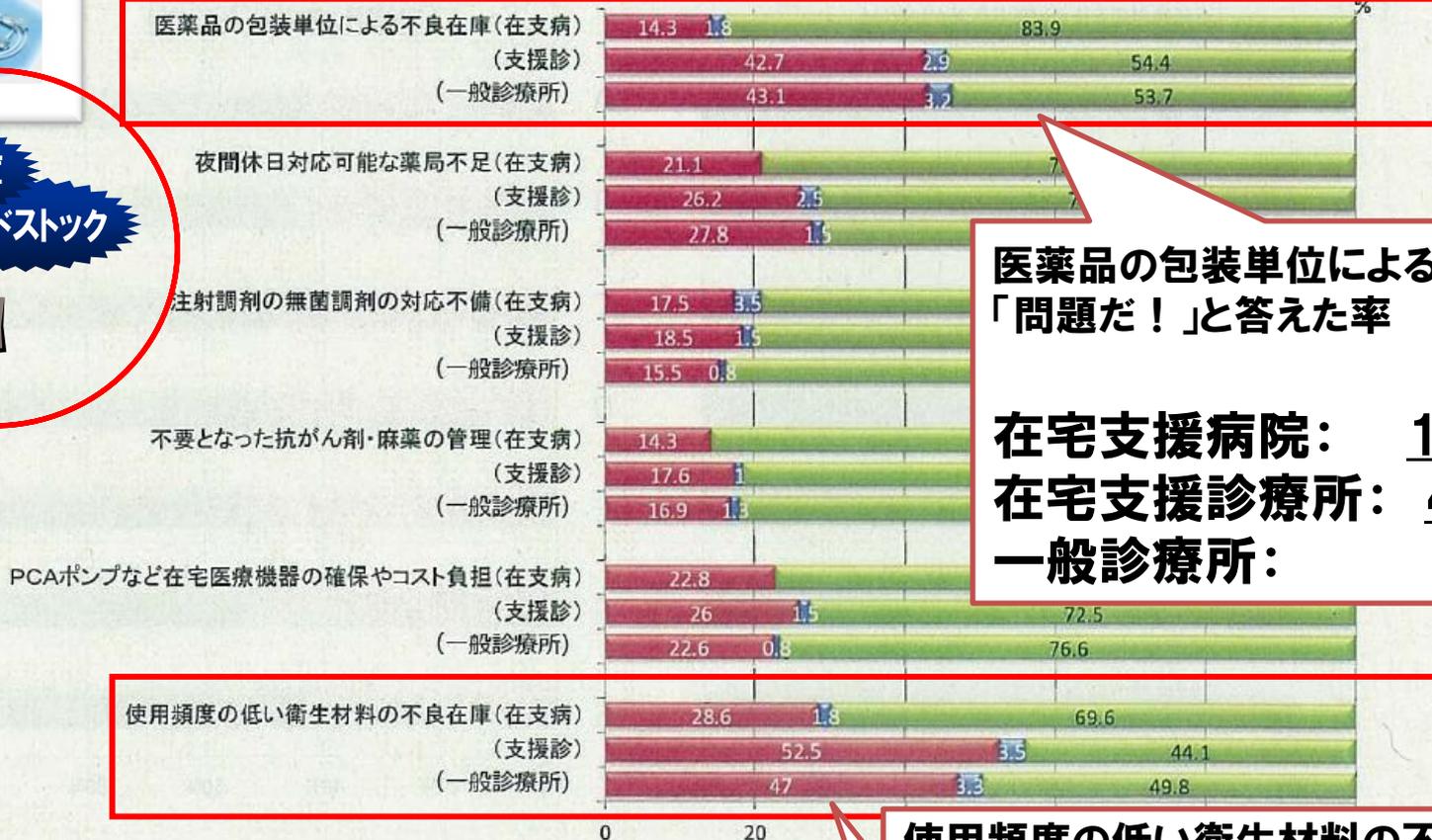
在宅の医薬品・医療材料供給も変わらなければならない！

在宅医療を行う上での障害: 効率的な在宅医療への障害①



過剰在庫

テッドストック



医薬品の包装単位による不良在庫「問題だ!」と答えた率

在宅支援病院: 14.3%
 在宅支援診療所: 42.7%
 一般診療所: 43.1%

使用頻度の低い衛生材料の不良在庫「問題だ!」と答えた率

在宅支援病院: 28.6%
 在宅支援診療所: 52.5%
 一般診療所: 47.0%

在宅医療は診療所、薬局が中心となり患者様一人一人に合わせた医療を行うため新たな問題が生じております。特に効率的な在宅医療を行う上での障害として、半数の診療所が医薬品・医療材料の不良在庫を挙げています。

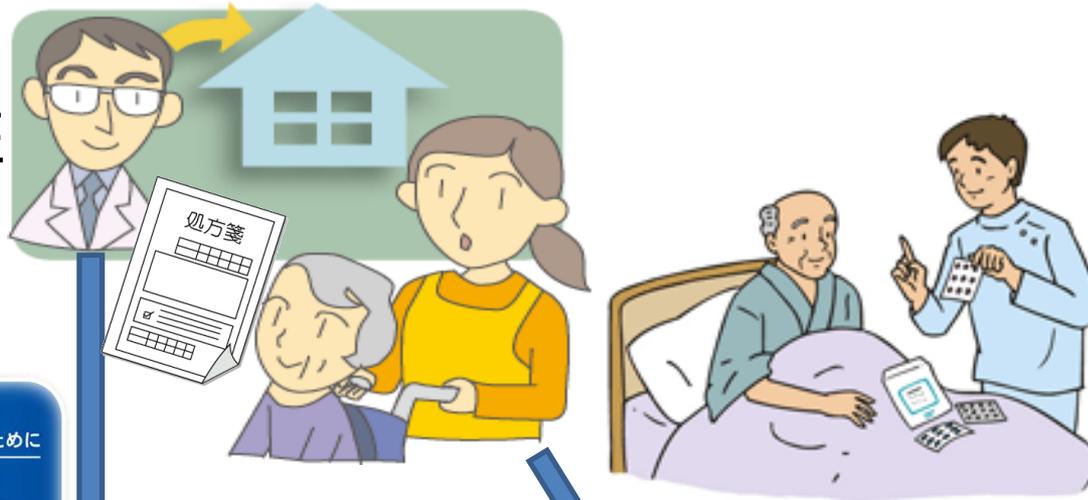
在宅医療を行う診療所・保険薬局へ向け 医薬品・医療材料分割販売(PFP事業)

- 医薬品分割販売
 - 錠剤などは1シート単位、
塗り薬・目薬などは1本
単位から医薬品等を購
入できる仕組み
 - **東邦薬品のPFP事業**
 - PFPとは”Pharmacy for
Pharmacies(薬局のため
の薬局)
 - 全国約10,000軒以上の
保険薬局に商品を発送
 - 取扱品目(医薬品・医療
材料)はおよそ4,000品目



医薬品の分割販売

在宅医



薬剤師
在宅服薬
指導管理

全ては健康を願う人々のために

ENIFme
エニフミー



PFP(分割販売)

かかりつけ薬局

しかし、医療材料の分割販売が
問題だった・・・



2010年 1月～ 法的解釈を確認



H-MBA
伊藤大史くん
(東邦薬品)

⇒ 「前例がない」
「医療材料には分割という概念すらない」



国際医療福祉大学大学院の先生方に調査協力
(医療材料の供給問題に関する資料や議論がないか)

中医協で活発な議論
在宅医療を推進するにあたり、**医療材料の供給は問題！**

行政ご担当者：

「分割そのものは不可ではないけれども製造に該当する行為については、販売当事者は行えないと聞いている」

「そもそも製造業者が少量包装することが望ましい」

「必要な表示、添付文書等が必要」

中央社会保険医療協議会保健医療材料専門部会議事録より

在宅医の求めに応じた 分割販売が可能に

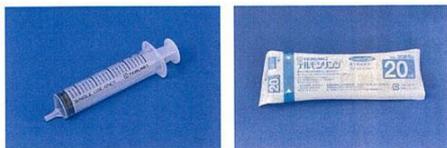
医療材料の分割販売も

2012年12月1日から始まった！

- 5000品目の医療材料を分割して配送する

在宅医療を支援する医療材料分割販売

● 輸液・輸血



▲ シリンジ



▲ 留置針



▲ 輸液セット



▲ 輸液セット



▲ ポート用注入針

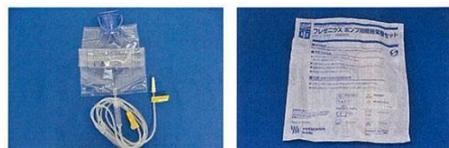
● 経管栄養



▲ シリンジ

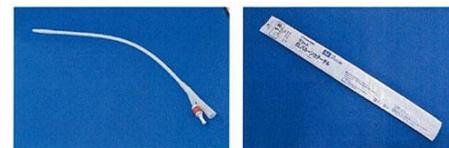


▲ 栄養セット

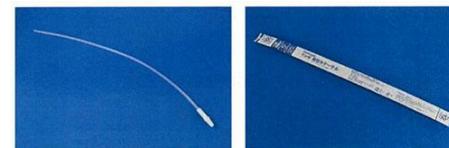


▲ 栄養セット

● 吸引・排液

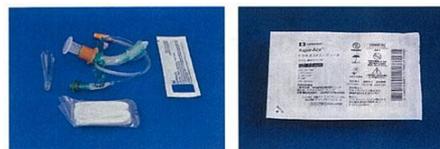


▲ バルーンカテーテル



▲ 吸引カテーテル

● 気道確保

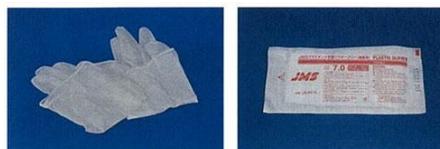


▲ 気道切開チューブ

● 麻酔 (麻酔器除く)

● 縫合

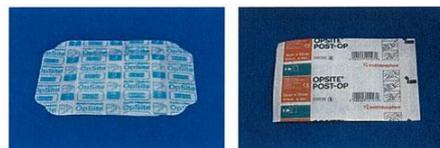
● 手袋



▲ 検査・検診・処置用

● 固定・保護

● 消毒・洗浄・創傷処置



▲ ドレッシング

● その他

● 滅菌関連

● 廃棄 (廃棄容器)

● 切開・切除

● 生検・採取

● 呼吸・

麻酔器管理

● 血糖測定

● 気管切開

● 感染対策

● 圧迫・固定

・サポート

● バイト

ブロック

● エアウェイ

実際に送られてきた分割材料

トンボ針2個 (¥72)



医療材料の「分割販売」に貢献した 伊藤大史さんは社長賞を授与！



各〔都道府県
保健所設置市
特別区〕衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長
（公 印 省 略）

医療機器の分割販売について

今般、在宅医療の現場において医療機器が使われる機会が多くなっており、これに伴い、在宅での療養を行っている患者の状態に応じて必要な量の医療機器を小包装単位で供給することが求められております。このため、医療機器販売業者における販売等の際の取扱いを下記のとおり示したので、御了知の上、貴管下の関係業者に対して周知徹底をお願いします。

記

- 1 医療機器販売業者において、医療機器の直接の容器又は直接の被包を開き、小包装単位で供給する行為（以下「分割販売」という。）は、特定の需要者の求めに応じて行う場合に限って認められる。

ただし、広く一般に対し、販売等を行うために、あらかじめ分割する行為は、薬事法（昭和 35 年法律第 145 号。以下「法」という。）第 13 条第 1 項に規定する製造行為（小分け製造）に該当する。

在宅医療では処置が多い 医薬品と医療材料、医療機器をセットで使う

酸素吸入、気管
切開口からたん
吸引、気管切開
カニューレ交換



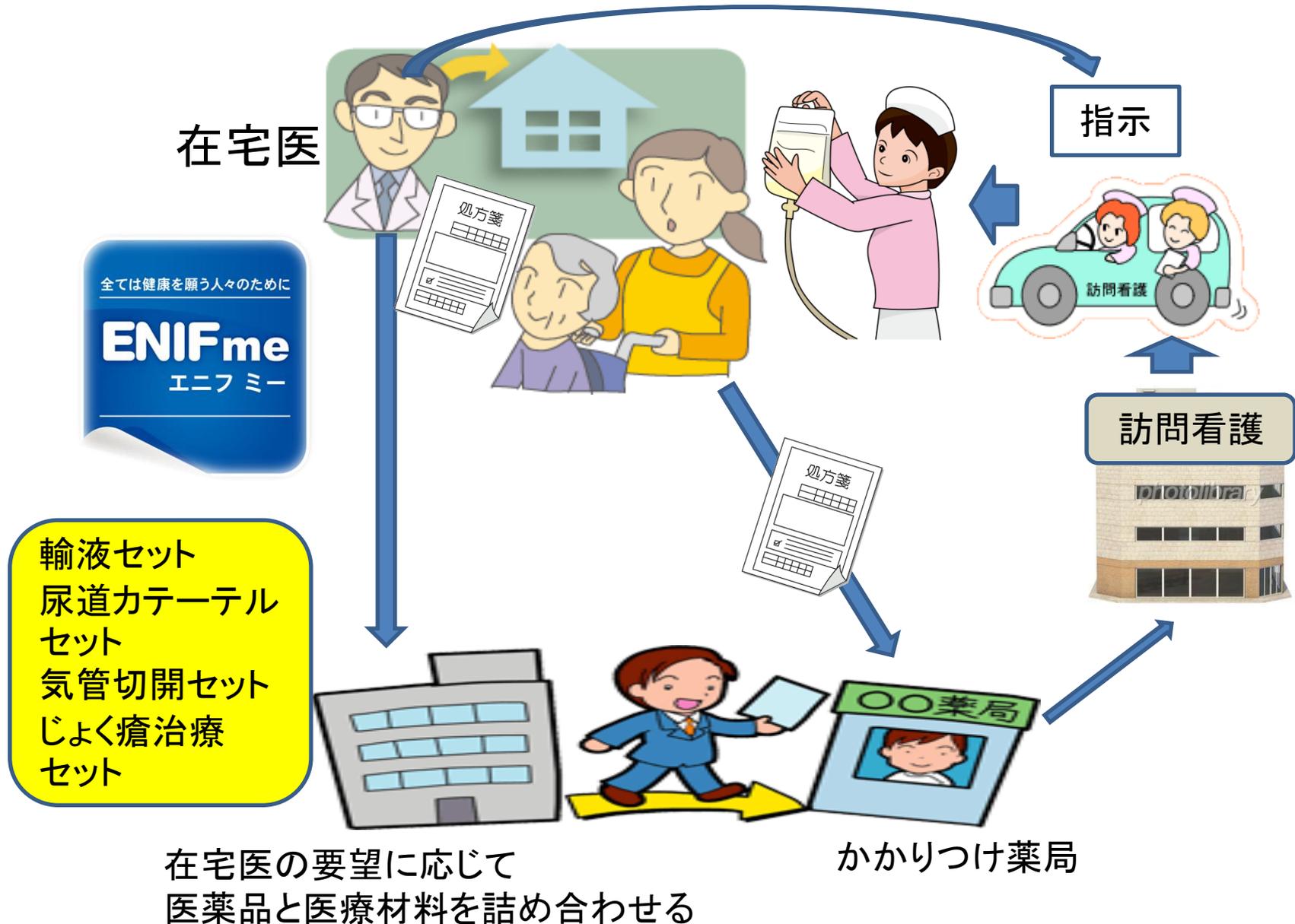
静脈点滴栄養

胃ろうチューブ
から経管栄養

じょく瘡処置
膀胱留置カテ交
換処置

医療処置	看護	医療機器	衛生材料	消毒薬	薬剤	特定保険医療材料
胃瘻管理	チューブ交換 チューブの固定 注入前後の観察、確認 注入中の姿勢の確保	スタンド (ポンプ)	イルリガートル 連結チューブ、テープ カテーテルチップ Yガーゼ、シリンジ、綿球	消毒薬	表面麻酔薬 経腸栄養剤	栄養用カテーテル
呼吸管理	気管カニューレ交換 Yガーゼ交換 人工呼吸器の回路交換	酸素吸引器	Yガーゼ、ガーゼ、綿球 吸引チューブ カニューレ、シリンジ	消毒薬	表面麻酔薬	気管カニューレ
吸入	吸入器のセッティング	吸入器	嘴管、チューブ シリンジ	消毒薬	吸入薬	
吸引	吸引 タッピング、体位ドレナージ	吸引器	吸引チューブ アルコール綿	消毒薬		
点滴静脈内注射	刺入部の観察、注入開始 へパロック 輸液後の観察	スタンド	点滴セット、針、テープ アルコール綿 ディスポのシリンジ	消毒薬	抗生剤、生食	血液凝固阻止剤
褥創処置	洗浄、ドレッシング 体位変換		滅菌ガーゼ ドレッシング剤、テープ		生食、軟膏	皮膚欠損用創傷被覆材(1月)
膀胱留置カテーテル	カテーテル交換 陰部洗浄		シリコンカテーテル 畜尿袋		表面麻酔薬	膀胱留置用カテーテル
		*医療機器、衛生材料、消毒薬は在宅指導管理料の診療報酬点数の中に含まれており、請求できない。			*薬剤料、特定保険医療材料は別途に請求できる	

在宅医の要望に応じて医薬品と医療材料の詰め合わせを配送 （「オンデマンド・リパッケージング」）



新たな財政支援制度における対象事業（案）

「○」をつけているものは、国と関係団体との協議を踏まえ地域包括ケアの推進等のため特に必要と考えられる新たな事業

① 病床の機能分化・連携

ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備や、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備等の医療提供体制の改革に向けた施設及び設備等の整備

(例)

ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備

- 精神科長期療養患者の地域移行を進め、医療機関の病床削減に資するため、精神科医療機関の病床のデイケア施設や地域生活支援のための事業への移行を促進するための施設・設備整備
- がんの医療体制における空白地域の施設・設備整備
- 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進 等

※病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備(ただし、平成26年度は回復期病床等への転換など現状でも必要なもののみ対象とすることとし、平成27年度から都道府県において地域医療構想が策定された後、更なる拡充を検討する。)

② 在宅医療(歯科・薬局を含む)の推進

在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備や、在宅医療や訪問看護を担う人材の確保・養成に資する事業等の在宅医療(歯科・薬局を含む)の推進に資する事業

(例)

【在宅】○在宅医療の実施に係る拠点の整備

- 在宅医療に係る医療連携体制の運営支援
- 在宅医療の従事者やかかりつけ医の育成、在宅医療推進協議会の設置・運営
訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施
- 認知症ケアパスや入退院時の連携パスの作成など認知症ケア等に関する医療介護連携体制の構築
- 認知症疾患医療センター診療所型における鑑別診断の実施
- 早期退院・地域定着支援のため精神科医療機関内の委員会への地域援助事業者の参画支援

【歯科】在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備

- 在宅歯科医療連携室と在宅医療連携拠点や地域包括支援センター等との連携の推進
- 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施
- 在宅歯科医療を支援するための設備等の整備

【薬局】○訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局への研修や実施している薬局の周知

- 在宅医療や終末期医療における衛生材料や医療用麻薬等の円滑供給の支援 等

新たな基金
904億円

在宅における衛生
材料の供給支援

「オンデマンド・リパッケージング」

在宅医療における物流支援を
新たな基金事業として
提案してはどうか？